

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人日本ITイノベーション推進機構

1 事業の成果

本年度は、当法人の活動方針の広報普及により、正会員、及び賛助会員（以下会員という）の公募活動を重点実施するほか、不特定多数の者に対する助言指導、及び各種セミナー、勉強会を、オンラインを活用して重点的に実施し、企業における適正なITイノベーションを振興する活動を行う準備活動を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 3561 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
企業のIT化促進に資する情報収集及び提供	行政側のIT化支援法制度及び支援事業の情報収集を行い、情報冊子にて提供する。	適宜実施	主たる事務所	3名	不特定多数	不特定多数	137
革新的IT技術に関する調査研究及び広報普及	IT業界における革新的技術の調査研究と、当該技術を企業化するための各種セミナーを実施する。	年間4回を目途に適宜実施	オンライン	3名	セミナー参加を希望する者	10名程度/回×4回	1,033
企業の業務及び事業環境IT化創出のための助言及び指導	IT化を希望する者への現状分析及び改善指導、並びに導入指導を行う。	適宜実施	オンライン及び受益者事業所	5名	IT化の推進を希望する者	5名/回×4回	443
企業のIT技能者育成のための人材育成カリキュラム等の企画指導及び主宰	IT技能者を育成するための各種人材育成カリキュラムの企画指導を行う。	適宜実施	オンライン及び受益者事業所	2名	IT化を希望する不特定多数の事業者	IT化を希望する不特定多数の事業者	1,948

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
実施しない					

2021年度【令和3年度】

活動計算表

自令和4年1月 1日
至令和4年12月31日

特定非営利活動法人日本ITイノベーション推進機構

科目	金額（単位：円）		
I.収入（非課税）の部			
1.会費関係			
(1) 社員（甲）			
①年会費	4,450,000		
②一般弁償経費分担金	330,000		
		4,780,000	
(2) 社員（乙）			
①入会金	0		
②年会費	960,000		
		960,000	
(3) 賛助会員			
①年会費	290,000		
②一般経費賦課金	0		
		290,000	
2.活動協賛金			
①無料相談事業協賛金	0		
②セミナー協賛金	0		
③広報普及事業協賛金	0		
		0	
当期非課税収入合計（A）			6,030,000
前期繰越収支差額			241,830
当期非課税収入合計（B）			6,271,830
II.支出の部			
1.一般管理費等	2,490,940		
		2,490,940	
2.特定非営利活動事業費			
①情報提供活動	137,000		
②広報普及活動	1,033,000		
③IT化創出指導助言活動	443,000		
④人材育成指導助言活動	1,948,610		
		3,561,610	
3.関係団体会費等	200,000		
		200,000	
当期支出合計（C）			6,252,550
当期収支差額（A）-（C）			-222,550
次期繰越額（B）-（C）			19,280

貸借対照表

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人日本ITイノベーション推進機構

科目		金額（単位：円）		
Ⅰ.資産の部				
1.流動資産				
現金		0		
預金		19,280		
	流動資産合計		19,280	
2.固定資産				
①有形固定資産				
車両運搬具		0		
什器備品		0		
	有形固定資産合計		0	
②無形固定資産				
	無形固定資産合計	0	0	
③その他の固定資産				
事務所保証金		0		
	その他の固定資産合計		0	
3.繰延資産				
	繰延資産合計	0	0	
	固定資産合計		0	
資産合計				19,280
Ⅱ 負債の部				
1.流動負債				
短期借入金		0		
	流動負債合計		0	
2.固定負債				
長期借入金		0		
	固定負債合計		0	
負債合計				0
Ⅲ.正味財産				19,280



計算書類の注記（活動計算書関係）

1.重要な会計方針

計算書類の作成は、簡易会計方法によっている。尚、消費税、資産評価、減価償却、引当金等は計上事項がないため、特段の基準はない。

2.会計方針の変更

なし

財産目録

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人日本ITイノベーション推進機構

科目		金額（単位：円）		
Ⅰ.資産の部				
1.流動資産				
現金		0		
預金		19,280		
	流動資産合計		19,280	
2.固定資産				
①有形固定資産				
車両運搬具		0		
什器備品		0		
	有形固定資産合計		0	
②無形固定資産				
	無形固定資産合計	0	0	
③その他の固定資産				
事務所保証金		0		
	その他の固定資産合計		0	
3.繰延資産				
	繰延資産合計	0	0	
	固定資産合計		0	
資産合計				19,280
Ⅱ 負債の部				
1.流動負債				
短期借入金		0		
	流動負債合計		0	
2.固定負債				
長期借入金		0		
	固定負債合計		0	
負債合計				0
Ⅲ.正味財産				19,280

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本ITイノベーション推進機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	コイズミ ケンジ		令和4年1月1日 ～ 令和4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小泉 賢司			
2	○理事・監事	ウツミ トモカ		令和4年1月1日 ～ 令和4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		内海 友貴			
3	○理事・監事	オムラ トモ		令和4年1月1日 ～ 令和4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大村 智子			
4	理事 ○監事	サイウ コウ		令和4年1月1日 ～ 令和4年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		齋藤 康			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本ITイノベーション推進機構

	氏 名	
1	株式会社Easy Communications 代表取締役 内海友貴	
2	中央建設企業経営振興事業協同組合連合会 理事長 小泉賢司	
3	日本木造住宅振興事業協同組合 代表理事 大村智子	
4	一般社団法人全国賃貸経営保障機構 代表理事 藤咲芳彦	
5	大村智子	
6	坂間里美	
7	斎藤康	
8	内海友貴	
9	内海千織	
10	小泉賢司	
11		
12		